

本号の特集は、「活動」水準を高める理学療法士の専門性」である。これは、2001年に改訂されたICF、心身機能・構造、活動、参加に準じた「活動」に焦点を絞り、その真髄を模索しようとするものである。

人間が生存するためには、生命が基盤になるが、より人間らしく生き活きと生（活）きて実存するためには、諸々の条件が満たされる必要があるのはいうまでもない。人間は生（活）きていく過程でそれらの条件を自ら獲得しようとする。しかし、やむなく他者の援助・支援を必要とする状況に陥ることがある。

理学療法士も、他の専門職と同様、リハビリテーション医学・医療に関する問題解決・改善を願う対象者を援助・支援する立場にある。そのなかで、対象者の「活動」水準を高めるために、理学療法士に求められる論理や介入方法はいかなるものであろうか。

内山氏には、「理学療法モデルの構築と臨床実践」と題して、新たな理学療法モデルの構築とその実践方法を多角的に論じて頂いた。活動量と活動範囲を軸にして活動水準が模式化されているのは興味深い。

日下氏には、「人間の「活動」水準に関与する社会心理的因子」と題して、まさしく人間の活動水準に影響を及ぼす社会的、心理的、文化的因子について幅広く論じて頂いた。

山崎氏他には、「患者の「活動」水準を高める応用行動分析的介入」と題して、行動問題の具体的な解決方法について論じて頂いた。最終的には、いかにセルフ・マネージメントへの誘導ができるかがポイントになる。

中島氏他には、「患者の「活動」水準の評価」と題して、筆者らが実際に試作して使用している生活全般の活動水準を評価しうる方法論について提示して頂いた。まだ課題は残るが「活動評価チャート」を整備するうえで参考になる。

樋口氏他には、「患者の「活動」水準と心身機能・構造との関連性—急性期脳血管障害患者での考え方—」と題して、発症1か月以内の脳血管障害患者の活動と心身機能・構造との関連性や介入方法などについて論じて頂いた。入院期間が短くなればなるほど、対象者の活動を効率的に高める工夫が求められる。

村山氏には「患者の「活動」水準を高める理学療法士の専門性—回復期リハビリテーション病棟を中心に」と題して、回復期における課題について論じて頂いたが、理学療法士としての専門性よりも病棟スタッフ間の連携が重視されている印象を受ける。

(奈良 勲)

●編集顧問●

上 田 敏
五 味 重 春
津 山 直 一
福 屋 靖 子
横 山 巖

(五十音順、以下同じ)

●編集委員●

網 本 和
安 藤 徳 彦
内 山 靖
大 川 弥 生
高 橋 正 明
鶴 見 隆 正
奈 良 勲
吉 尾 雅 春

●編集同人●

伊 藤 俊 一
伊 橋 光 二
今 川 忠 男
上 田 陽 之
大 橋 ゆかり
大 峯 三 郎
岡 峯 哲 夫
岡 本 慎 哉
菊 地 延 子
木 山 喬 博
日 下 隆 一
工 藤 俊 輔
酒 井 桂 太
佐々木 伸 一
佐 藤 秀 一
澤 田 三津子
高 口 光 子
高 田 京 子
寺 山 久美子
富 樫 誠 二
富 田 昌 夫
長 尾 哲 男
長 澤 弘
永 富 史 子
中 村 春 基
橋 元 隆
濱 出 茂 治
備 酒 伸 彦
福 田 恵美子
星 文 彦
前 田 哲 男
牧 田 光 代
丸 田 和 夫
丸 山 仁 司
宮 本 省 三
諸 橋 勇

理学療法ジャーナル

(第37巻 第6号)

発 行 株式会社 医学書院

代 表 者 金原 優

2003年6月15日発行(毎月1回15日発行)

☎ 113-8719 東京都文京区本郷 5-24-3

電話 本誌編集室直通(03)3817-5703

(担当:平岡・山崎)

定価(本体 1,700 円+税)

販売部直通(03)3817-5659・5660

広告室直通(03)3817-5696

{ 2003 年年ぎめ予約購読料 20,880 円 }
(配送料弊社負担)

ファクシミリ(03)3815-7802

振替口座 00170-9-96693 番

印刷所 三 報 社 印 刷(株) ☎(03)3637-0005

広告申込所 (株)医薬広告社 ☎(03)3814-1971

E-mail: ptj@igaku-shoin. co. jp

Web http://www. igaku-shoin. co. jp/mag/ptj/

・ Published by IGAKU-SHOIN Ltd. 5-24-3 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo © 2003, Printed in Japan

・ 本誌に掲載する著作物の複製権・翻訳権・上映権・譲渡権・公衆送信権(送信可能化権を含む)は(株)医学書院が保有しています。

・ JICLS <(株)日本著作出版権管理システム委託出版物>

本誌の無断複写は著作権法上での例外を除き禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に(株)日本著作出版権管理システム(電話 03-3817-5670, FAX 03-3815-8199)の許諾を得てください。